

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,753,035	3,120,352	1,335,826	1,482,786	6,086,713
経常利益(千円)	116,001	403,404	52,801	185,662	424,929
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	2,453	233,227	4,525	112,734	112,209
純資産額(千円)			2,110,143	2,379,707	2,192,893
総資産額(千円)			3,117,680	4,142,868	3,846,765
1株当たり純資産額(円)			67,543.13	75,381.14	69,777.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	78.23	7,406.77	146.02	3,575.51	3,585.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			67.2	57.4	57.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	342,682	371,732			533,840
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	62,432	31,255			74,713
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	115,098	223,939			175,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			689,569	1,374,579	806,978
従業員数(人)			589	605	603

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期、第31期第2四半期連結会計期間及び第32期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	605（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	280（1）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	687,277	132.5	543,653	159.3
エンジニアリング事業	283,068	124.9	149,422	144.3
技術システム開発事業	633,801	27.8	1,652,718	77.3
合計	1,604,147	53.1	2,345,794	90.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	620,428	112.8
エンジニアリング事業	166,944	97.4
技術システム開発事業	695,413	113.1
合計	1,482,786	111.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	310,504	23.2	406,557	27.4
シャープ株式会社	245,685	18.3	203,648	13.7
三菱ふそうトラック・バス株式会社	152,222	11.3	188,242	12.6

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社パイオニアメディアクリエイツの子会社化に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、パイオニア株式会社が保有する株式会社パイオニアメディアクリエイツの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式会社パイオニアメディアクリエイツの子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 重要な後発事象」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、生産や輸出が大幅に減少するなど、厳しい状況に見舞われました。今後の先行きにつきましても、一部には持ち直しの動きも出始めておりますが、原子力発電所の事故による電力供給不足などの懸念材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、東日本大震災により一時的な生産停止や操業時間短縮などの影響を受けましたが、比較的早い段階で持ち直し基調へと転じ、堅調な回復傾向で推移いたしました。

当社グループでは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループでは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高付加価値の技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に 대응してまいりました。

また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、ドキュメンテーション事業および技術システム開発事業につきましては、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、エンジニアリング事業につきましては、顧客企業の業績の影響により受注遅れが生じたことによって減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,482百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益177百万円（前年同期比374.4%増）、経常利益185百万円（前年同期比251.6%増）、税金等調整前四半期純利益185百万円（前年同期比182.0%増）、四半期純利益112百万円（前年同期比2,391.0%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてまいりました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用販促CGムービーの制作といった高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年8月にグループ化した株式会社東輪堂とのシナジー効果もあり、売上高は620百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は215百万円（前年同期比11.1%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高および利益の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化、顧客ニーズに即応できる人材の育成に取り組んできましたが、主に東日本大震災に起因した顧客企業の業績の影響で受注に遅れが生じたことにより、売上高は167百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は697百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失63百万円）と前年同期に対して伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動で 4 百万円の資金を要しましたが、営業活動で 402 百万円、財務活動で 167 百万円の資金を獲得したことにより、第 1 四半期連結会計期間末より 564 百万円増加し、1,374 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結会計期間においては、営業活動で 402 百万円（前年同期比 304 百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益 185 百万円（前年同期比 119 百万円増）、売上債権の減少 358 百万円（前年同期比 207 百万円増）、その他流動負債の増加 191 百万円（前年同期比 184 百万円増）等の資金の増加要因があった一方、賞与引当金の減少 120 百万円（前年同期比 7 百万円増）、仕入債務の減少 165 百万円（前年同期比 39 百万円増）、法人税等の支払額 20 百万円（前年同期比 18 百万円増）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、定期預金の預入による支出 12 百万円（前年同期と同額）があった一方で定期預金の払戻による収入が 24 百万円（前年同期と同額）あったこと、無形固定資産の取得による支出が 13 百万円（前年同期比 12 百万円増）あったこと等により、4 百万円の資金を要しました（前年同期比 13 百万円減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結会計期間では、財務活動として短期借入金の純増額 180 百万円（前年同期は短期借入金の純減 134 百万円）、自己株式の売却による収入 9 百万円（前年同期比 2 百万円増）があった一方、長期借入金の返済 18 百万円（前年同期比 8 百万円増）を行ったこと等により、167 百万円（前年同期は資金の減少 141 百万円）の資金を獲得しました。

（3）財政状態の分析

（資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より 296 百万円増加し、4,142 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 567 百万円、仕掛品が 35 百万円増加していること、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少が 312 百万円あったこと等によります。

なお、受取手形及び売掛金の減少は売上債権の回収によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より 109 百万円増加し、1,763 百万円となりました。内訳は流動負債が 117 百万円増加の 1,536 百万円、固定負債が 7 百万円減少の 226 百万円であります。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加 290 百万円、未払金の増加 115 百万円があった一方、支払手形及び買掛金の減少 246 百万円、未払法人税等が 52 百万円減少していること等によります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金は 8 百万円増加しておりますが、長期借入金が 18 百万円減少したことによります。

（純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、2,379 百万円であり、前連結会計年度末より 186 百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益 233 百万円と配当金の支払 62 百万円により利益剰余金が 170 百万円増加したこと、自己株式の売却により自己株式が 6 百万円減少、自己株式の処分差益で資本剰余金が 8 百万円増加したことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。
 2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）	
	第2 四半期会計期間末日現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,199
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,199
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 151,084（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 151,084 資本組入額 75,542
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \frac{1 \text{株当り払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	34,005	-	893,682	-	848,682

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	6,874	20.21
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	2,672	7.85
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,369	6.96
野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,916	5.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,756	5.16
M U F G ベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	1,430	4.20
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	700	2.05
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	592	1.74
計	-	20,029	58.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,916株あります。

これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	111,300	159,000	135,400	115,000	130,000	124,000
最低(円)	71,600	86,000	63,900	78,400	95,300	105,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,579	824,978
受取手形及び売掛金	1,432,413	1,923,448 ¹
電子記録債権	178,765	-
商品及び製品	21,973	16,623
仕掛品	93,191 ²	57,295 ²
原材料及び貯蔵品	14,958	21,945
その他	177,671	167,542
貸倒引当金	1,100	1,293
流動資産合計	3,310,454	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	343,723 ³	352,264 ³
無形固定資産		
のれん	144,440	152,283
その他	109,510	95,053
無形固定資産合計	253,950	247,336
投資その他の資産		
その他	245,520	247,404
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	234,740	236,624
固定資産合計	832,414	836,225
資産合計	4,142,868	3,846,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,373	417,411
短期借入金	550,000	260,000
未払法人税等	163,038	215,947
賞与引当金	103,219	89,388
受注損失引当金	1,299 ²	694 ²
未払金	354,379	238,730
その他	192,972	196,904
流動負債合計	1,536,284	1,419,077
固定負債		
長期借入金	63,410	82,050
退職給付引当金	161,122	152,345
資産除去債務	2,344	-
その他	-	399
固定負債合計	226,877	234,794
負債合計	1,763,161	1,653,871

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	867,901	858,941
利益剰余金	736,966	566,593
自己株式	110,504	116,809
株主資本合計	2,388,045	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,260	5,898
為替換算調整勘定	77	3,615
評価・換算差額等合計	8,338	9,513
純資産合計	2,379,707	2,192,893
負債純資産合計	4,142,868	3,846,765

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	2,753,035	3,120,352
売上原価	1,927,567	2,073,459
売上総利益	825,467	1,046,892
販売費及び一般管理費	740,589	650,555
営業利益	84,877	396,336
営業外収益		
受取利息	287	284
受取配当金	290	287
雇用調整助成金	44,724	8,555
その他営業外収益	3,321	4,432
営業外収益合計	48,623	13,560
営業外費用		
支払利息	1,570	1,880
支払融資手数料	10,391	2,740
為替差損	4,267	1,197
その他営業外費用	1,269	675
営業外費用合計	17,499	6,493
経常利益	116,001	403,404
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	770	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
その他特別損失	20	38
特別損失合計	790	7,231
税金等調整前四半期純利益	115,214	396,172
法人税、住民税及び事業税	123,163	173,996
法人税等調整額	6,714	11,050
法人税等合計	116,449	162,945
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,227
少数株主利益	1,218	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,453	233,227

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,335,826	1,482,786
売上原価	939,759	981,227
売上総利益	396,066	501,559
販売費及び一般管理費	358,579	323,719
営業利益	37,487	177,839
営業外収益		
受取利息	88	135
受取配当金	290	287
雇用調整助成金	19,543	7,487
その他営業外収益	1,136	2,990
営業外収益合計	21,058	10,900
営業外費用		
支払利息	879	883
支払融資手数料	623	623
為替差損	4,138	1,170
支払手数料	72	81
その他営業外費用	30	319
営業外費用合計	5,743	3,077
経常利益	52,801	185,662
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,779	-
特別利益合計	13,779	-
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	744	-
その他特別損失	20	-
特別損失合計	765	38
税金等調整前四半期純利益	65,816	185,624
法人税、住民税及び事業税	12,412	26,680
法人税等調整額	48,470	46,208
法人税等合計	60,883	72,889
少数株主損益調整前四半期純利益	-	112,734
少数株主利益	407	-
四半期純利益	4,525	112,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,214	396,172
減価償却費	33,106	38,361
長期前払費用償却額	451	552
のれん償却額	167,061	8,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
賞与引当金の増減額(は減少)	3,630	13,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,623	8,777
受取利息及び受取配当金	577	572
支払利息	1,570	1,880
固定資産除却損	770	14
売上債権の増減額(は増加)	39,588	313,108
たな卸資産の増減額(は増加)	11,803	34,214
その他流動資産の増減額(は増加)	1,957	5,111
仕入債務の増減額(は減少)	46,398	246,649
その他流動負債の増減額(は減少)	5,930	106,870
その他固定負債の増減額(は減少)	464	399
未払消費税等の増減額(は減少)	14,032	9,139
その他	1,403	1,562
小計	344,928	597,891
利息及び配当金の受取額	557	567
利息の支払額	1,506	1,934
法人税等の支払額	43,138	225,285
法人税等の還付額	41,840	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,682	371,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	26,739	8,704
有形固定資産の売却による収入	591	95
無形固定資産の取得による支出	2,982	21,971
投資有価証券の取得による支出	31,200	-
投資有価証券の売却による収入	225	-
その他	2,326	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,432	31,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,012	290,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	10,070	18,640
自己株式の取得による支出	70,993	-
自己株式の売却による収入	9,636	15,264
配当金の支払額	38,659	62,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,098	223,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482	3,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,668	567,600
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,569	1,374,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ765千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,944千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,313千円であります。</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,871千円</p> <p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 375,964千円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 358,751千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)														
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,544千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>167,061千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,232千円	退職給付費用	4,544千円	のれん償却額	167,061千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,918千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>8,792千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>137,074千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	8,440千円	退職給付費用	3,918千円	のれん償却額	8,792千円	営業支援費	137,074千円
賞与引当金繰入額	9,232千円														
退職給付費用	4,544千円														
のれん償却額	167,061千円														
賞与引当金繰入額	8,440千円														
退職給付費用	3,918千円														
のれん償却額	8,792千円														
営業支援費	137,074千円														

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)														
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>83,530千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,232千円	退職給付費用	2,305千円	のれん償却額	83,530千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,998千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,003千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>74,356千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,998千円	退職給付費用	2,003千円	のれん償却額	4,407千円	営業支援費	74,356千円
賞与引当金繰入額	9,232千円														
退職給付費用	2,305千円														
のれん償却額	83,530千円														
賞与引当金繰入額	7,998千円														
退職給付費用	2,003千円														
のれん償却額	4,407千円														
営業支援費	74,356千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>707,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>689,569千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	707,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	689,569千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,392,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,374,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,392,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	1,374,579千円
現金及び預金勘定	707,569千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円												
現金及び現金同等物	689,569千円												
現金及び預金勘定	1,392,579千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円												
現金及び現金同等物	1,374,579千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,005株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,436株

(注)自己株式については当第2四半期連結会計期間末に「CDS従業員持株会専用信託口」が所有する1,916株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	66,970	2,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,832千円を含めております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	614,746	171,331	549,748	1,335,826	-	1,335,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,343	22,242	16,401	40,988	(40,988)	-
計	617,090	193,574	566,150	1,376,814	(40,988)	1,335,826
営業利益(又は損失)	(63,560)	5,157	194,474	136,070	(98,583)	37,487

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,977	590,743	1,026,313	2,753,035	-	2,753,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556	58,122	41,203	103,882	(103,882)	-
計	1,140,534	648,866	1,067,517	2,856,918	(103,882)	2,753,035
営業利益(又は損失)	(128,170)	85,593	328,598	286,021	(201,143)	84,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高38,183千円増加、営業利益9,535千円増加、エンジニアリング事業において売上高14,976千円増加、営業利益4,305千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高19,035千円増加、営業利益6,982千円増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,693	536,029	1,384,629	3,120,352	-	3,120,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	402	3,529	4,426	(4,426)	-
計	1,200,187	536,431	1,388,158	3,124,778	(4,426)	3,120,352
セグメント利益	408,543	69,754	142,206	620,504	(224,167)	396,336

（注）1. セグメント利益調整額 224,167千円には、セグメント間取引消去4,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,695千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	620,428	166,944	695,413	1,482,786	-	1,482,786
セグメント間の内部売上高又は 振替高	418	402	2,335	3,156	(3,156)	-
計	620,846	167,347	697,748	1,485,943	(3,156)	1,482,786
セグメント利益(又は損失)	215,989	(7,207)	72,967	281,749	(103,909)	177,839

(注) 1. セグメント利益調整額 103,909千円には、セグメント間取引消去2,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,163千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	75,381円14銭	1 株当たり純資産額	69,777円38銭

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	78円23銭	1 株当たり四半期純利益金額	7,406円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載はしていません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,453	233,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,453	233,227
期中平均株式数 (株)	31,357	31,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	146円02銭	1 株当たり四半期純利益金額	3,575円51銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	4,525	112,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,525	112,734
期中平均株式数 (株)	30,991	31,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

(株式会社バイオニアメディアクリエイツの子会社化について)

当社は、平成23年4月8日にバイオニア株式会社が保有する株式会社バイオニアメディアクリエイツの全株式を取得することでバイオニア株式会社と基本合意をしておりました。

このたび平成23年6月29日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結し、株式会社バイオニアメディアクリエイツの全株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年7月1日に取得手続が完了しました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、中期の目標として、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業並びに技術システム開発事業の3本柱によるビジネスモデルを更に強化・拡充していくために、他社との資本提携や業務提携等について積極的に検討・推進していく方針を明らかにしております。

株式会社バイオニアメディアクリエイツは、バイオニアグループの製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログ等を手掛けており、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の技術力とノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できます。

(2) 株式の取得先

バイオニア株式会社

(3) 株式会社バイオニアメディアクリエイツの概要

商号	: 株式会社バイオニアメディアクリエイツ (株式譲渡後は、株式会社PMC)
代表者	: 代表取締役社長 山田 秀樹
本店所在地	: 神奈川県川崎市幸区新小倉 1 番 1 号
設立年月日	: 平成 8 年 4 月
主な事業の内容	: 音響機器、映像機器等の取扱説明書、サービスマニュアル、カタログ等の企画、制作、印刷
決算期	: 3 月 (株式譲渡後は、12 月)
従業員数	: 65 名 (平成23年6月29日現在)
主な事業所	: 本社 (神奈川県川崎市)、拠点 (埼玉県川越市、中国香港)
資本金	: 30,000 千円
発行済株式総数	: 600 株
株主構成と所有割合	: バイオニア株式会社 100%

(4) 取得株式数、取得価額及びその内訳、取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0 株 (所有割合: 0.0%)

取得株式数 600 株 (取得価額: 886,000 千円)

異動後の所有株式数 600 株 (所有割合: 100.0%)

取得価額及びその内訳

株式の購入代価 (現金) 850,000 千円

付随費用 36,000 千円

取得価額 886,000 千円

(5) 日程

平成23年6月29日 取締役会決議、株式譲渡契約締結

平成23年7月1日 株式引渡し期日 (企業結合日)

(6) 株式取得資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入金

2【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 66,970 千円

1株当たりの金額 2,000 円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日に株式会社パイオニアメディアクリエイツの全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。